

Doshisha University Center for the Study of the Creative Economy

Discussion Paper Series No. 2018-05

東日本大震災からの復興
—宮城県気仙沼市のスローシティの取り組みを事例に—

松野光範・迫田さやか・伊多波良雄・八木匡



Discussion Paper Series

東日本大震災からの復興

一宮城県気仙沼市のスローシティの取り組みを事例に一¹

松野光範²、迫田さやか³、伊多波良夫⁴、八木 匡⁵

はじめに

宮城県気仙沼市は、2011年3月11日に発生した東日本大震災で甚大な被害を受けた。2011年秋に「海と生きる」という副題のついた復興計画が立案され、2013年春に日本で最初のスローシティの認定を受け、復興の速度が加速されるであろうと期待されていた。やや遅れ気味ではあるが7年が経過し、復興住宅や嵩上げ工事が終了し水産加工工場が新設、操業を再開し、徐々に元の活気を取り戻しつつある。復興住宅が完成し被災者が入居し、新たなコミュニティづくりが始まっている。このように新たな段階へさしかかったところで、長い話合いの末に決定した防潮堤の施工ミスが発覚し、県との調整が続き工事の遅れが発生するのではと懸念されている。

発災当初、仮設住宅に入居の際に、気仙沼はコミュニティをバラバラにして入居させた、神戸の教訓が全く生かされていないと非難する在阪の支援団体の代表がいた。⁶これは、神戸と同じような急峻な地形のため仮設住宅用の広い用地の確保ができず、学校の校庭やテニスコートなどの運動用地などに数十戸単位の仮設住宅を設置し、緊急度の高い人から優先的に入居、残った仮設住宅に抽選で入居するという方式を採用したためであり、行政の瑕疵はなかったと推定される。むしろ、神戸の経験を教訓に、それぞれの仮設住宅では新たなコミュニティ形成支援のための活動が行なわれ、趣味の活動や郷土芸能、祭りによる元のコミュニティのつながりの再生や、被災した人と被災しなかった人のつながりを模索する「心の復興」ともいえる活動が行われている。にもかかわらず、関西のメディアではほとんど取り上げられることはなく、情報の格差が大きな原因と思われる。

本論においては、首都圏にて実施したアンケート調査の結果を基に、気仙沼市の東日本大震災からの復興のゴールとしてのスローシティへの取り組みについて検討を行う。

¹ 本論文は日本学術振興会の「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業（H27.10～H30.9）」の成果の一部である。

² 同志社大学ライフリスク研究センター嘱託研究員

³ 同志社大学経済学部 助教

⁴ 同志社大学経済学部 教授

⁵ 同志社大学経済学部 教授

⁶ この代表は気仙沼市を一度も訪問したことがなく、伝聞情報による言説である。

1. スローシティ

2013年気仙沼市は、イタリアに本部を置く Citta Slow 協会より、日本で第1号のスローシティの認証を受けた。本章では、他の町に先駆けてスローフード運動に取り組んだ気仙沼市と、スローフード運動から発展したスローシティの概念および日本におけるスローな取り組みについて検討する。

(1) スローフード運動と気仙沼

1989年イタリア北部ピエモンテ州のブラ（Bra）にスローフード協会が設立された。これは、ローマのスペイン広場にマクドナルドが開店したことをきっかけに、ファストフード化からイタリアの食文化を守るために発足した。創始者はジャーナリストのカルロ・ペトリーニ（Carlo Petrini）で、ファストフードを「グローバル化を象徴する存在」「地域の食文化を脅かす存在」として捉え、そのアンチテーゼとしてスローフードを提唱した。発足当初は、“消えつつある郷土料理や質の高い小生産の食品を守る”“質の高い素材（食材）を提供してくれる小さな生産者を守る”“子供たちを含めた消費者全体に味の教育を進める”目的で活動が進められた。その後、伝統の料理や素朴でしっかりとした地域固有の食材、有機農業、健康について関心が高まっていった。

気仙沼は1986年「魚食健康都市宣言」を行った。これは気仙沼の主要産業である漁業を育んできたリアスの海・山・川・里の豊かな自然環境や新鮮な魚介類を中心とする食文化を大切にしまちづくりを行おうというものである。松永・徳川（2007）は、スローフード運動が、魚食の振興をめざす「スローフィッシュ」、地域振興をめざす「スローシティ」などの派生的な運動を生み出したと説明している。これに対し気仙沼市は、1986年の「魚食健康都市宣言」から始まり、2003年「スローフード都市宣言」をしてスローフードへの取り組みを本格的にスタートさせた。そして2013年の「スローシティ」認証へと発展したもので、世界の潮流を先取りした先駆的な試みに挑戦してきたまちと評価できる。

「スローフード都市宣言」を象徴するイベントとして「プチシェフコンテスト」を震災による中止期間を除き、毎年開催している。このコンテストは、小学校1年生～18歳までを対象とし、地元産の食材を活用した料理コンテストで、「予選までは誰と相談してもいいし、一緒に練習しても良い。しかし、本選は一人1時間の持ち時間内に調理をする」という規程のもと開催され、優秀な作品は市内の学校給食として提供される。

このコンテストは、単なる子供料理コンテストの開催に留まらず、①地元で生産される食材を使って、子供たちが作り食することで、地域の食文化・食材を育む地域の良さを再発

見する、②料理を通じて食材のすばらしさ、食育の大切さを大人と子供がともに考え、世代間の交流の機会とすることを目的としている。審査にはシェフの三國清三氏、ソムリエの木村克己氏があたり、つばき会（気仙沼の女将の会）、気仙沼商工会議所青年部や気仙沼青年会議所および気仙沼市の若手職員がボランティアとして運営を支えている。会場は市内の小学校を巡回しており、子供たちの調理の様子は親が待機する部屋に中継されるなど、スローフードにふさわしく手作り感満載のイベントとなっている。

また、気仙沼のスローフード運動は、単に食が中心となっているわけではなく、図1のように観光や、農林業、漁業と暮らしをつなぎ、産業、文化、自然環境が一体化した地域ブランドの確立・強化を目標とした総合的な政策として実施されていることが特徴である。

図1：スローフード気仙沼の概念図



出典：スローフード気仙沼 HP より <http://slowfood-k.com/whats.htm>

(2) スローシティという概念

スローシティ運動とは、地域性や持続可能性を重視した市民や地域の主体的なまちづくりのことで、グローバル化により世界の文化やまち並みが似通っていく中で、地域の食など生活習慣や環境を見直し、生活の質を向上させるまちづくりの取り組みと説明されている。

スローシティの基本原則として気仙沼市では表1の6項目を掲げている。

表1: スローシティの基本原則

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 都市に住む全ての人々へよりよい生活 ● 都市における生活品質の向上 ● 都市の均一化、グローバル化への対抗 ● 環境の保護 |
|--|

- 各都市の文化的多様性、独自性の推進
- より健康的なライフスタイルの推進

出典：気仙沼市パンフレットより

松永・徳川（2007）は、この運動は 20 世紀全般にわたって支配的であった大量生産・大量消費が目指す効率至上主義に対する異議申立てであるとし、スローシティでは「住民は幸せな暮らしをしているか」ということが政策の原点であり、「人は幸せな市民が住んでいるまちを訪れたがるだろう」というのが観光の原点であるとしている。

さらに、スローシティとして認証される条件として、①人口 5 万人以下、②州等の首都ではないこと、③スローフード運動に加盟している等の基礎的な条件をクリアした上で、表 2 に示した①環境政策、②社会資本政策、③都市生活の質、④地元の生産物の活用、⑤ホスピタリティ、⑥スローシティの意識向上について、55 項目の審査基準をクリアしなければならない。つまり、効率優先を象徴するアメリカの均一なファストフードに対抗し、その土地の食や自然、文化、歴史、生活などその地域にしかない資産を掘り起こす事による豊かな暮らしと個性的なまちづくりを目指す試みである。そのネットワークは、世界 30 ケ国、252 都市⁷に広がっている。ここでいう豊かさとは、金銭的な豊かさにとどまらず心の豊かさをも含む概念であることは言うまでもない。

表 2：スローシティに求められる 55 の指標

① 環境政策	1	大気の上と大気の状態についてコントロールできるシステムがある
	2	水質と水の配送についての規範がある
	3	堆肥生産一般、または家庭で堆肥生産についての新しい技術をプロモートし、普及させるための計画がある。行われている
	4	郊外についてコントロールするシステムや介入する計画がある
	5	代替エネルギーへの助成がある
	6	電磁波公害の対策をしている
	7	騒音を管理するシステムがあり、対策している
	8	美観を損ねる看板などの撤去対策がある
	9	EMAS,ISO9001,ISO14000 を導入している
	10	アジェンダ 21 に参加している

⁷ Citta Slow HP より <http://www.cittaslow.org/> より

② 社会資本政策	1	整備された緑地がある
	2	建物による障害のない歩道がある
	3	身体障害者のアクセス、利用可能な公共機関がある
	4	代替交通機関の利用を促す設備がある
	5	自由に利用できる公衆トイレがある
	6	中央・市外に限らない駐車場がある
	7	市役所の各オフィスの営業時間が統一されている
	8	パブリックリレーション・オフィスがある
	9	市民がよりよく生活するためのコールセンターを開設している
	10	市民の必要にあった商店の営業時間を設定するプランがある
③ 都市生活の質	1	歴史的・美観地区、文化的・歴史的価値を持つ作品をオリジナルな状態に保つための修復プログラムがある
	2	適守られながら切な治安保持のプログラムに守られながら、騒音による防犯措置の撤廃プランがある。もしくはは行っている
	3	公共施設におけるリサイクル可能な食器類の使用を奨励している
	4	ゴミ収集容器の適切な配置と決められた時期に回収作業が行われている
	5	公共あるいは個人のスペースに香りのよい、環境によい植物を植えることを奨励している
	6	町レベルのインターネットを利用したネットワークが存在、あるいは利用されている
	7	環境に優しい材料を使った建築物が奨励されている
	8	歴史的・美観地区のステータスをあげる努力をし、そこへの交通アクセスをよくしている
④ 地元の生産物の活用（推奨プラン）	1	あらゆる種類の特徴的な生産物の年間調査
	2	地域イベントを評価し、保存するプログラム
	3	効果的なロケーションにマーケットを置くことで地域の自然生産物のプレゼンテーション
	4	食教育プログラム
	5	有機農法への関心を高めるための教育
	6	有機農法への関心を高めるための教育
	7	地元特有の食品の保護
	8	有機農法の発展を促すプラント高品質の生産物への認証制度
	9	伝統食の見直しプラン
	10	その土地の手工芸品とその製品を保護するためのイニシアティブ

⑤ ホスピタリティ (推奨プラン)	1	公共の場での広告、看板などが公正なものであるかどうかを監督する機関
	2	国際的な記述の標識類の整備
	3	観光案内所での指導プログラム
	4	標識や口頭説明による観光ポイントの説明
	5	「スロー」なガイドをめざしたパンフレット
	6	ツーリスト・メニュー価格について規制
	7	町中央近くに管理人のいる駐車場の設置
	8	イベントがある際にアクセスをよくするためのプラン
	9	スローシティの目的を達成するためのプラン
⑥ スローシティの 意識向上 (推奨プラ)	1	スローシティの格サービスがリストアップされたものの用意
	2	町の書類（レターヘッドなど）にスローシティのロゴマークを入れる
	3	この運動が広がっていくためのプログラムの用意
	4	町ごとにスローシティのサイトをつくる
	5	家庭生活を円満にするためのプロモーション活動（レクレーション、家庭での高齢者サービス）
	6	スローシティ計画を進めていくための経済的プログラムの作成
	7	スローシティに関する情報は市内メディアのみならずナショナルレベルに及ぶことが望ましい
	8	オピニオンリーダーたちと協調と地元企業との提携によってスローシティの条件を満たしていく

出典：松永安光、徳田光弘『地域づくりの新潮流』彰国社、2007年、pp.178-179.

（3）日本におけるスローな活動

イタリアの小さな町で始まったスローフード運動は、またたくまに世界に広がっていった。日本においても世界に先駆けて魚食健康都市宣言をした気仙沼市に代表されるように単なる食にこだわる活動にとどまらず、人の生き方をも問う活動へと広がりを見せている。本節においては、日本におけるさまざまなスローな活動の中から、岐阜市を中心にした「スローライフまちづくり全国都市会議」、金沢市が事務局を務める「創造都市ネットワーク日本」、丘の町美瑛町を中心とする「日本で最も美しい村連合」、任意団体である場所文化フォーラムが2008年からNPO法人ものづくり生命文明機構などと開催している「ローカルサミット」について検討を行う。

① スローライフまちづくり全国都市会議

イタリア北部のブラで生まれた「スローフード」運動は、地域ごとに受け継がれてきた地元の食材や料理などの食生活を見直そうという考えが西欧諸国において共感を得、暮らしやまちづくりを見つめ直す「スローライフ」という言葉が生まれた。

この「スローライフ」、「もったいない」とモノの命を大切にし、自然からの恩恵に感謝し、四季の移ろいを感じながら暮らす生活をめざし、平成 15 年 8 月 24 日、岐阜市にて「スローライフまちづくり全国都市会議」の設立総会が開催された。設立当初は 20 市町であったが、現在は 12 市町が加盟している。

表 3：スローライフまちづくり全国都市会議加盟都市（2018 年 4 月 1 日現在）

北海道三笠市	宮城県加美町	福井県勝山市	長野県飯田市
岐阜県岐阜市	岐阜県高山市	岐阜県美濃市	岐阜県下呂市
岐阜県海津市	鳥取県鳥取市	香川県高松市	佐賀県多久市

出典：<http://slowlifesummit.acs2.mmrs.jp/member/> より筆者作成

② 創造都市ネットワーク日本（Creative City Network Japan）

ユネスコはチャールズ・ランドリーの「創造都市」という概念を、文化の多様性を保持し世界各地の文化産業が潜在的に有している可能性を都市間の連携により最大限に発揮させるための枠組みとして、2004 年に「創造都市ネットワーク」事業を開始し、現在 7 分野⁸で 180 都市が活動している。

日本においては、創造都市の取組を推進する地方自治体や団体により国内及び世界の創造都市間の連携・交流を促進するためのプラットフォームとして、創造都市ネットワーク日本（以降 CCNJ と表記）が 2012 年 1 月 13 日に設立された。CCNJ には表 4 のとおり 93 の市町村と 14 の都道府県および 41 の団体が加盟している。

表 4：加盟自治体など団体数（2018 年 9 月 4 日現在）

北海道・東北	19	都道府県	14
関東・甲信越	19	自治体以外の団体	41
北陸・東海・近畿	30		
中国。四国	14		
九州・沖縄	11		

出典：CCNJ の HP より（<http://ccn-j.net/network/list.html>）

⁸ 文学・映画・音楽・工芸・デザイン・メディアアート・食文化の創造的産業 7 分野

③ 日本で最も美しい村連合

「日本で最も美しい村」連合は、2005年10月に北海道美瑛町・北海道赤井川村・山形県大蔵村・岐阜県白川村・長野県大鹿村・徳島県上勝町・熊本県南小国町がそれぞれの町が育んできた美しい景観、環境及び文化を守り育て、小さくとも輝くオンリーワンに誇りを持つことを目的に設立された。翌2006年4月に特定非営利活動法人として認証された。

単なる景観・環境保護や地域の伝統文化を守ることにとどまらず、これらの資源を積極的に活用することで観光的な価値を高め、地域の資源の保護とさらなる地域経済の発展に寄与することを目的としている。2018年1月1日現在、63（29町24村10地域）の団体が加盟し、浜田哲美瑛町長が代表を務めている。

④ ローカルサミット

任意団体である場所文化フォーラムは、2008年からNPO法人ものづくり生命文明機構や各地の諸団体等と連携し、「ローカルサミット」を全国各地で毎年開催している。これは、全国の幅広い志民（＝志ある人々）との連帯の中で、地域活性化の輪を拓けると共に、従来の人間中心の成長至上主義から自然との共生・環境に立脚した価値観への転換を共有しようとする活動である。

この活動を支えているNPO法人ものづくり生命文化機構は、企業、研究機関、官公庁、地域などの様々な現場で働く志民が組織や地域を越えて協働し、持続型文明のエトスの創造と戦略の構築、地域の活性化ともものづくり中小企業の振興、地域や中小企業のための新たな経済・金融モデルの構築を目指している。

以上日本における4つのムーブメントを取り上げたが、これらの活動に共通しているのは1993年のバブル崩壊の後、低迷する経済状況の中で成長一辺倒の考え方に対する、アンチテーゼとして、これまでの生き方を問う活動であると指摘できる。

2. スローシティ調査

2016年8月26～30日の間にインターネットを利用し、スローシティ気仙沼への旅行の意思などを確認するために、東京を中心とする関東エリアの住民を対象に実施した。本章では、調査対象サンプルの概要と主な調査結果およびスローという言葉に対する理解を中心に報告する。

（1）サンプルの概要

回収数は男性258サンプル・女性295サンプルの合計553サンプルで、男女比は46.7：

53.3 となっている。年代別・性別では、最大が 40 代の 112、最小が 50 代の 108 サンプルと。各年代とも 110 前後のサンプル数となっており、男性の比率が 9.0～9.6%。女性の比率が 10.1～11.2%と各年代ともやや女性の比率が高くなっている。

表 5：回答者の年代および性別

内訳		実数	%
全体	総合計	553	100.0
	男性合計	258	46.7
	女性合計	295	53.3
20代	男性	53	9.6
	女性	58	10.5
30代	男性	50	9.0
	女性	60	10.8
40代	男性	50	9.0
	女性	62	11.2
50代	男性	52	9.4
	女性	56	10.1
60代	男性	53	9.6
	女性	59	10.7

(2) スローという言葉に対する理解

① スローという言葉の理解について

「世界のスローシティ気仙沼へ向けて」(2013)と題する報告書では、**Slow**という言葉から日本人が感じ取りにくいニュアンスとして「じっくり」「しなやかに」「多様な」「堅実に」「次の時代をみすえて」「よく議論して」の6つの意味について詳しく言及している。

一方、加藤・植杉(2106)は「スローシティに対する認知という点については、これまでの行政の取り組みが必ずしも実を結んでいない」と指摘している。その反面、「スローフードという言葉については知っている、聞いたことがあるという住民が多く存在した。これは、スローシティ認定に先駆けてスローフード都市宣言が今から10年ほど前になされていることにより、その活動が徐々に地域住民に対して浸透してきた結果とみられる」と

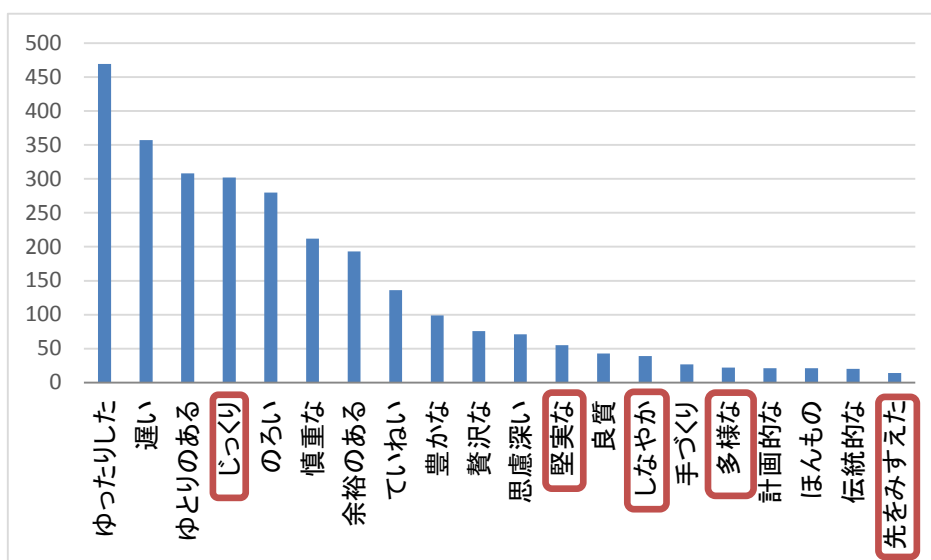
報告している。

以上のことをふまえ、スローという言葉についての一般的な理解についてアンケートのなかで確認を行った。下記のように 20 の選択肢を用意し、その中から一人 5 個選択をするという方法で実施した。

表 6: 「スロー」という言葉の理解に対する選択肢

- | | | | | | | |
|--------|--------|---------|----------|----------|----------|-------|
| ① 遅い | ② じっくり | ③ しなやか | ④ 多様な | ⑤ 堅実な | ⑥ 先をみすえた | ⑦ 慎重な |
| ⑧ 計画的な | ⑨ 思慮深い | ⑩ 余裕のある | ⑪ ゆったりした | ⑫ ゆとりのある | ⑬ 豊かな | |
| ⑭ 贅沢な | ⑮ のろい | ⑯ ていねい | ⑰ 良質 | ⑱ 手づくり | ⑳ 伝統的な | |

図 2: スローという言葉に対する理解



その結果を、図 2 に示したが、「ゆったりした」「ゆとりのある」「じっくり」とう肯定的な意味合いで理解されている一方で、「遅い」「のろい」という否定的な意味合いに理解されていることが示された。加藤・植杉 (2016) でも、「スローシティという名称と震災復興の進捗状況とが直接結び付きやすく、地域住民のスローという言葉に対する嫌悪感や行政に対する不満が生じる可能性があるため、震災復興途上の現在においては使用しづらい」という気仙沼市役所の担当者のコメントを紹介している。

これらのことから、スローという言葉は、肯定・否定の相半ばする理解がなされている言葉であると理解される。

② スローライフ、スローフード、スローシティの性別によるクロス集計分析

我々の調査の結果では、スローライフという言葉については、表 7 に示したように 84.3% の人が知っている と回答したが、女性の認知がやや高い傾向が示された。このことから、スローライフという言葉は、広く認知されている言葉であることが理解できる。

表 7: 「スローライフ」という言葉を知っていますか

		全体	はい	いいえ
全体	実数	553	466	87
	%	100.0	84.3	15.7
男性	実数	258	211	47
	%	100.0	81.8	18.2
女性	実数	295	255	40
	%	100.0	86.4	13.6

スローフードという言葉については表 8 に示したように、66.2% が知っている と回答しているものの、男性と女性の認知の比率が 59.3 : 72.2 となっており、大きな差となっていることに注意を要する。

表 8: 「スローフード」という言葉を知っていますか

		全体	はい	いいえ
全体	実数	553	366	187
	%	100.0	66.2	33.8
男性	実数	258	153	105
	%	100.0	59.3	40.7
女性	実数	295	213	82
	%	100.0	72.2	27.8

表 9 は、スローフードを食べたことがありますかとの問いに対する回答だが、はいと答えたのは男性 26.0%。女性 30.5% と女性の方がやや高い傾向が示されている。スローフードという言葉を知ってはいるものの、食べたことがあるのはまだ全体の 3 割以下となっている。

表 9: スローフードを食べたことがありますか

		全体	はい	いいえ
全体	実数	553	157	396
	%	100.0	28.4	71.6
男性	実数	258	67	191
	%	100.0	26.0	74.0
女性	実数	295	90	205
	%	100.0	30.5	69.5

スローシティという言葉を知っているかとの問いには表 10 に示したように、全体で 7.6%、男性 10.1%、女性 5.4%と非常に低いという結果で、一般にはあまり認知されていない言葉であることが示された。

表 10 : 「スローシティ」という言葉を知っていますか

		全体	はい	いいえ
全体	実数	553	42	511
	%	100.0	7.6	92.4
男性	実数	258	26	232
	%	100.0	10.1	89.9
女性	実数	295	16	279
	%	100.0	5.4	94.6

③ スローライフ、スローフード、スローシティの年齢によるクロス集計分析
年齢別に分析を行うと、スローライフという言葉については表 10 のように全体では 84.6%との高い認知であり、20代で 75.5%程度の認知、30代で 86.5%、40代で 80.5%と若干下降するものの 50代・60代では 90%前後と、年齢を経るに従い認知度が向上擦る傾向にある。

表 11 : 「スローライフ」という言葉を知っていますか (年齢別)

		全体	はい	いいえ
全体	実数	553	466	87
	%	100.0%	84.3%	15.7%

20～29 歳	実数	110	83	27
	%	100.0%	75.5%	24.5%
30～39 歳	実数	111	96	15
	%	100.0%	86.5%	13.5%
40～49 歳	実数	112	90	22
	%	100.0%	80.4%	19.6%
50～59 歳	実数	107	97	10
	%	100.0%	90.7%	9.3%
60～69 歳	実数	113	100	13
	%	100.0%	88.5%	11.5%

スローフードという言葉についても、全体で 66.2% の認知であるが、20 代では 50.0%、40 代と 60 代で下降の傾向はあるものの全体として年齢を経るに従い認知度が向上する傾向が示されている。

表 11 : 「スローフード」という言葉を知っていますか (年齢別)

		全体	はい	いいえ
全体	実数	553	366	187
	%	100.0%	66.2%	33.8%
20～29 歳	実数	110	55	55
	%	100.0%	50.0%	50.0%
30～39 歳	実数	111	76	35
	%	100.0%	68.5%	31.5%
40～49 歳	実数	112	68	44
	%	100.0%	60.7%	39.3%
50～59 歳	実数	107	85	22
	%	100.0%	79.4%	20.6%
60～69 歳	実数	113	82	31
	%	100.0%	72.6%	27.4%

表 12 によると、スローフードを食べたことがありますかとの問いに対しては、20 代で 15.5%、30 代・40 代で 27.9%・27.7%、50 代・60 代で 36.4%・34.6% と階段のようでは

るが、全体として上昇する傾向が示されている。実際に認知度に対してスローフードを食しているのは、20代で認知度の30%程度であるが、30代以降は40~48%と上昇傾向にある。

表 12 ; 「スローフード」を食べたことがありますか (年齢別)

		全体	はい	いいえ
全体	実数	553	157	396
	%	100.0%	28.4%	71.6%
20~29 歳	実数	110	17	93
	%	100.0%	15.5%	84.5%
30~39 歳	実数	111	31	80
	%	100.0%	27.9%	72.1%
40~49 歳	実数	112	31	81
	%	100.0%	27.7%	72.3%
50~59 歳	実数	107	39	68
	%	100.0%	36.4%	63.6%
60~69 歳	実数	113	39	74
	%	100.0%	34.5%	65.5%

スローシティという言葉の認知については、表 13 により全体で 7.6%と極めて低く、20~30代で9%台の認知であるのに対し、40代 7.1%、50代 5.6%、60代 6.2%と年代を経るにしたがって低下する傾向がみられ、年齢を経るに上昇するスローライフ、スローフードとは異なる傾向を示している。

表 13: 「スローシティ」という言葉を知っていますか (年齢別)

		全体	はい	いいえ
全体	実数	553	42	511
	%	100.0%	7.6%	92.4%
20~29 歳	実数	110	10	100
	%	100.0%	9.1%	90.9%
30~39 歳	実数	111	11	100
	%	100.0%	9.9%	90.1%

40～49 歳	実数	112	8	104
	%	100.0%	7.1%	92.9%
50～59 歳	実数	107	6	101
	%	100.0%	5.6%	94.4%
60～69 歳	実数	113	7	106
	%	100.0%	6.2%	93.8%

これらのことから、復興のゴールとしてのスローシティを目指すとしている気仙沼市が、最初に取り組まなければならないのは、市民にスローシティという言葉を知ってもらうこと。次にスローシティの意味、そしてスローシティ政策の内容などを具体的に提示することではなかろうか。気仙沼南ロータリークラブの会合にてスローシティの説明をしたが、内容についてはほとんどのメンバーが知らなかった。また、若手の経営者のグループからはスローシティの考え方をビジネスの中でどのように具体化していった良いのか、という問いかけがあった。これは、経営にスローシティの概念を復興過程のビジネスの中に積極的に取り入れていこうとの意欲の表れと思われる。また、市役所の担当者には、岐阜市役所が採用している、スローライフシティの政策をを部署ごとにどのように採用しているかについての資料を受領し、資料一式を提供した。スローシティの考え方をそれぞれの政策にどのように反映させるのか、政策の成果をどのように評価するかについても至急に検討を要するところである。

(3) スローシティの政策についての主な結果

本調査では表 2 のスローシティに求められる 55 の政策から、次の 15 の質問を用意し調査を行った。質問内容および、賛成、どちらかといえば賛成の回答の比率を表 14 に整理した。この結果から判断すると、①環境、②社会資本政策、③都市生活の質への関心が高いことがわかる。地元の食材を活用した食育プログラムや多言語表記による標識、観光ポイントの説明などにも関心が高いことがわかる。

表 14:スローシティの政策についての質問項目および賛成の比率（数値は%）

番号	質問	賛成	どちらかといえば賛成	分野
A	水や大気の質の向上にむけた政策	30.6	47.0	環境

B	代替エネルギーを奨励する政策	30.6	42.9	
C	美観を損なう看板の規制についての政策	25.0	42.0	
D	市民が集うことのできる緑地の整備	17.0	43.4	社会資本政策
E	体の不自由な人たちがアクセス・利用可能な公共施設の整備	26.8	45.4	
F	市民がよりよく生活するためのコールセンターの開設	10.7	35.3	
G	環境に優しい材料を使った建築物が奨励されている	18.3	45.6	都市生活の質
H	歴史美観地区のステータスをあげる努力をし、そこへの交通アクセスをよくしている	12.8	41.6	
I	町レベルのインターネットを利用してネットワークが存在、あるいは利用されている	11.4	34.9	
J	地域の文化イベントを評価し、伝えていく政策	13.9	38.2	地元の生産物の活用
K	地元に固有の食品を利用したレストランと給食の質を向上させるためのプログラム	14.3	39.8	
L	地元の食材を活用した食育プログラム	21.0	40.7	
M	国際的（多言語）な記述の標識類の整備	17.0	40.3	ホスピタリティ
N	公共の場での広告、看板が公正なものであるかを管理するための政策	13.7	38.3	
O	標識や口頭（ガイド）による観光ポイントの説明	13.0	42.1	

40%以上、30~39%、20~29%

以上の結果から、賛成が20%を超えているA・B・C・E・Lの項目について性別と年代別によるクロス集計分析の結果を、特徴的なことを中心に報告する。

①性別によるクロス集計分析結果

A.水や大気の質の向上に向けた政策

表15より、賛成については男性が33.7%であるのに対し、女性が27.8%、どちらかといえば賛成については、男性41.5%に対し女性51.9%となっている。水や大気の質の向上についての政策については賛成・どちらかといえば賛成の合計が77.6%となっている。

表15：水や大気の質の向上に向けた政策（性別）

	全体	賛成	どちらかと	どちらで	どちらかと	反対	わから
--	----	----	-------	------	-------	----	-----

				い	も	い		な
				え	な	え		い
				ば	い	ば		い
				賛	も	反		な
				成	な	対		い
全体	実数	553	169	260	98	5	2	19
	%	100.0	30.6	47.0	17.7	0.9	0.4	3.4
男性	実数	258	87	107	53	3	1	7
	%	100.0	33.7	41.5	20.5	1.2	0.4	2.7
女性	実数	295	82	153	45	2	1	12
	%	100.0	27.8	51.9	15.3	0.7	0.3	4.1

B. 代替エネルギーを奨励する政策

代替エネルギーについての政策については、賛成が男性 31.8%、女性 29.5%であるのに対し、どちらかといえば賛成においては、男性 39.9%に対し女性が 45.4%と男性を大きく上回っている。

表 16：代替エネルギーを奨励する政策（性別）

		全	賛	ど	ど	ど	反	わ
		体	成	ち	ち	ち	対	か
				ら	ら	ら		ら
				か	で	か		な
				と	も	と		い
				い	な	い		え
				え		え		ば
				ば		ば		い
				賛		反		い
全体	実数	553	169	237	109	17	3	18
	%	100.0	30.6	42.9	19.7	3.1	0.5	3.3
男性	実数	258	82	103	57	8	2	6
	%	100.0	31.8	39.9	22.1	3.1	0.8	2.3
女性	実数	295	87	134	52	9	1	12
	%	100.0	29.5	45.4	17.6	3.1	0.3	4.1

C. 美観を損なう看板の規制についての政策

美観を損なう看板の規制については、男性 24.8%、女性 25.1%とほぼ同数であるのに対し、どちらかといえば賛成は男性 39.1%に対し女性 44.4%とやや上回っている。また、どちらでもないとする回答が全体で 27.1%と、水や大気、代替エネルギーに比べやや関心が低い傾向が示されている。

表 17：美観を損なう看板の規制についての政策（性別）

		全	賛	ど	ど	ど	反	わ
		体	成	ち	ち	ち	対	か
				ら	ら	ら		ら
				か	で	か		な
				と	も	と		い
				い	な	い		え
				え		え		ば
				ば		ば		い
				賛		反		い
全体	実数	553	169	237	109	17	3	18
	%	100.0	30.6	42.9	19.7	3.1	0.5	3.3
男性	実数	258	82	103	57	8	2	6
	%	100.0	31.8	39.9	22.1	3.1	0.8	2.3
女性	実数	295	87	134	52	9	1	12
	%	100.0	29.5	45.4	17.6	3.1	0.3	4.1

				いえば賛成	もない	いえば反対		ない
全体	実数	553	138	232	150	19	5	9
	%	100.0	25.0	42.0	27.1	3.4	0.9	1.6
男性	実数	258	64	101	74	11	4	4
	%	100.0	24.8	39.1	28.7	4.3	1.6	1.6
女性	実数	295	74	131	76	8	1	5
	%	100.0	25.1	44.4	25.8	2.7	0.3	1.7

E. 体の不自由な人たちがアクセス・利用可能な公共施設の整備

体不自由な人たちがアクセス・利用可能な公共施設の整備については、男性 26.7%、女性 26.8%とほぼ同数であるのに対し、どちらかといえば賛成は男 40.7%に対し女性が 49.5%と大きく上回っている。これに対し、どちらでもないとする回答が、男性 24.8%に対し女性 17.6%と女性が低く、この問題についての女性の関心の高さを示している。

表 18：体不自由な人たちがアクセス・利用可能な公共施設の整備（性別）

		全体	賛成	どちらかとい えば賛成	どちらで もない	どちらかとい えば反対	反対	わから ない
全体	実数	553	148	251	116	18	7	13
	%	100.0	26.8	45.4	21.0	3.3	1.3	2.4
男性	実数	258	69	105	64	9	5	6
	%	100.0	26.7	40.7	24.8	3.5	1.9	2.3
女性	実数	295	79	146	52	9	2	7
	%	100.0	26.8	49.5	17.6	3.1	0.7	2.4

L. 地元の食材を活用した食育プログラム

地元の食材を活用した食育プログラムについては、賛成が男性 16.7%に対し女性 24.7%、どちらかといえば賛成が男性 38.0%、女性 43.1%と女性の関心の高さが際立っている。これは、どちらでもないが男性 36.4%であるのに対し女性が 28.5%であることから女性の関心の高さを裏付ける結果となっている。

表 19：地元の食材を活用した食育プログラム（性別）

		全体	賛成	どちらかとい えば賛成	どちらで もない	どちらかとい えば反対	反対	わから ない
全体	実数	553	116	225	178	15	9	10
	%	100.0	21.0	40.7	32.2	2.7	1.6	1.8
男性	実数	258	43	98	94	11	7	5
	%	100.0	16.7	38.0	36.4	4.3	2.7	1.9
女性	実数	295	73	127	84	4	2	5
	%	100.0	24.7	43.1	28.5	1.4	0.7	1.7

② 年代別によるクロス集計分析結果

A. 水や大気の質の向上に向けた政策

表 20 によると、年齢を経るに従い賛成が増加する傾向がみられる。どちらかといえば賛成は 40 代で 40.2% と他に比較し低い一方で、どちらでもないは 25.0% とピークになっているものの、年齢を経るに従い減少していることから、高齢になるに従い関心が高まる傾向があることを示している。

表 20：水や大気の質の向上に向けた政策（年代別）

		全体	賛成	どちらかとい えば賛成	どちらで もない	どちらかとい えば反対	反対	わから ない
全体	実数	553	169	260	98	5	2	19
	%	100.0%	30.6%	47.0%	17.7%	0.9%	0.4%	3.4%
20～29 歳	実数	110	25	51	23	1	1	9
	%	100.0%	22.7%	46.4%	20.9%	0.9%	0.9%	8.2%
30～39 歳	実数	111	27	54	24	2	0	4
	%	100.0%	24.3%	48.6%	21.6%	1.8%	0.0%	3.6%
40～49 歳	実数	112	35	45	28	1	0	3
	%	100.0%	31.3%	40.2%	25.0%	0.9%	0.0%	2.7%
50～59 歳	実数	107	38	50	16	0	1	2
	%	100.0%	35.5%	46.7%	15.0%	0.0%	0.9%	1.9%
60～69 歳	実数	113	44	60	7	1	0	1

	%	100.0%	38.9%	53.1%	6.2%	0.9%	0.0%	0.9%
--	---	--------	-------	-------	------	------	------	------

B. 代替エネルギーを奨励する政策

表 21 によると年齢を経るに従い、賛成・どちらかといえは賛成が増加する傾向がみられる。どちらでもないは、年齢を経るに従い少なくなり水や大気に関する政策と同様の傾向を示している。

表 21：代替エネルギーを奨励する政策（年代別）

		全体	賛成	どちらかといえは賛成	どちらでもない	どちらかといえは反対	反対	わからない
全体	実数	553	169	237	109	17	3	18
	%	100.0%	30.6%	42.9%	19.7%	3.1%	0.5%	3.3%
20～29 歳	実数	110	28	41	28	5	0	8
	%	100.0%	25.5%	37.3%	25.5%	4.5%	0.0%	7.3%
30～39 歳	実数	111	27	47	26	6	1	4
	%	100.0%	24.3%	42.3%	23.4%	5.4%	0.9%	3.6%
40～49 歳	実数	112	33	46	27	2	1	3
	%	100.0%	29.5%	41.1%	24.1%	1.8%	0.9%	2.7%
50～59 歳	実数	107	35	49	19	2	0	2
	%	100.0%	32.7%	45.8%	17.8%	1.9%	0.0%	1.9%
60～69 歳	実数	113	46	54	9	2	1	1
	%	100.0%	40.7%	47.8%	8.0%	1.8%	0.9%	0.9%

B. 美観を損なう看板の規制についての政策

表 22 によると、年齢を経るにしたがって賛成が増加する傾向がみられる。一方、どちらでもないとの回答は、水や大気・代替エネルギーに関する政策が 6.2%・8.0%であるのに対し、美観を損なう看板については 21.2%となっており、同じ環境についての政策であっても異なっている。

表 22：美観を損なう看板の規制についての政策（年代別）

		全体	賛成	どちらかといえは賛成	どちらでもない	どちらかといえは反対	反対	わからない

全体	実数	553	138	232	150	19	5	9
	%	100.0	25.0	42.0	27.1	3.4	0.9	1.6
20～29 歳	実数	110	19	34	44	6	2	5
	%	100.0%	17.3%	30.9%	40.0%	5.5%	1.8%	4.5%
30～39 歳	実数	111	24	50	26	7	2	2
	%	100.0%	21.6%	45.0%	23.4%	6.3%	1.8%	1.8%
40～49 歳	実数	112	29	43	37	2	0	1
	%	100.0%	25.9%	38.4%	33.0%	1.8%	0.0%	0.9%
50～59 歳	実数	107	34	51	19	2	1	0
	%	100.0%	31.8%	47.7%	17.8%	1.9%	0.9%	0.0%
60～69 歳	実数	113	32	54	24	2	0	1
	%	100.0%	28.3%	47.8%	21.2%	1.8%	0.0%	0.9%

E. 体の不自由な人たちがアクセス・利用可能な公共施設の整備

表 23 によると、賛成は 30 代で 17.1%と極端に低いものの、他は 27.1~31.9%の間に収斂している。30 代のどちらかといえば賛成が 49.5%と 20 代の 32.7%・40 代の 42.0%と比較し高いことから、関心の高さは各世代とも同様に高く、年齢による大きな差はないように思われる。

表 23：体の不自由な人たちがアクセス・利用可能な公共施設の整備（年代別）

		全体	賛成	どちらかとい えば賛成	どちらで もない	どちらかとい えば反対	反対	わから ない
全体	実数	553	②148	①251	③116	18	7	13
	%	100.0	26.8	45.4	21.0	3.3	1.3	2.4
20～29 歳	実数	110	32	36	31	4	2	5
	%	100.0%	29.1%	32.7%	28.2%	3.6%	1.8%	4.5%
30～39 歳	実数	111	19	55	23	9	3	2
	%	100.0%	17.1%	49.5%	20.7%	8.1%	2.7%	1.8%
40～49 歳	実数	112	32	47	26	4	0	3
	%	100.0%	28.6%	42.0%	23.2%	3.6%	0.0%	2.7%

50～59 歳	実数	107	29	55	19	1	1	2
	%	100.0%	27.1%	51.4%	17.8%	0.9%	0.9%	1.9%
60～69 歳	実数	113	36	58	17	0	1	1
	%	100.0%	31.9%	51.3%	15.0%	0.0%	0.9%	0.9%

L. 地元の食材を活用した食育プログラム

表 24 によると、賛成が一番多い 20 代が 24.3%となっている。全体が 21.0%であるに対し最低値が 60 代の 18.6%と格差が少ないことが特徴である。また、どちらでもないとするのは全体が 32.2%であるのに対し、最大値が 40 代の 35.7%、最低値は 50 代の 29.0%となっている。

表 24：地元の食材を活用した食育プログラム（年齢別）

		全体	賛成	どちらかといえ ば賛成	どちらでもない	どちらかといえ ば反対	反対	わから ない
全体	実数	553	116	225	178	15	9	10
	%	100.0	21.0	40.7	32.2	2.7	1.6	1.8
20～29 歳	実数	110	27	32	39	5	3	4
	%	100.0%	24.5%	29.1%	35.5%	4.5%	2.7%	3.6%
30～39 歳	実数	111	21	46	35	5	3	1
	%	100.0%	18.9%	41.4%	31.5%	4.5%	2.7%	0.9%
40～49 歳	実数	112	23	43	40	2	1	3
	%	100.0%	20.5%	38.4%	35.7%	1.8%	0.9%	2.7%
50～59 歳	実数	107	24	47	31	3	1	1
	%	100.0%	22.4%	43.9%	29.0%	2.8%	0.9%	0.9%
60～69 歳	実数	113	21	57	33	0	1	1
	%	100.0%	18.6%	50.4%	29.2%	0.0%	0.9%	0.9%

③ 小括

以上を概括すると、環境についての政策については、性別による差は少なく、いずれも高齢になるに従い賛成が増える傾向があるが、美観をそこなう看板の規制についてはどち

らでもないが無関心層が多い。体の不自由な人たちのための公共施設の整備については、賛成が各世代ともほぼ同じであるが、地元の食材を使った食育については、女性や 20 代をはじめとする若い世代の関心が高い傾向にあるなど、政策により性別・世代間での関心が異なっている。したがって、実際の政策としての実施にあたっては、合意形成にあたっての優先順位など慎重な配慮を要する。

気仙沼市には、次章で紹介するように、環境保護の活動やスローフード運動、ESD のモデル地区として公立の学校がすべてユネスコスクールに加盟するなど、先進的な取り組みがなされており、食をベースにした日本におけるスローな活動のパイオニアである。

3. スローシティ気仙沼につながる活動

本章では、気仙沼市における環境への取り組みやスローフードに対する取り組みなどについて検討し、スローシティが復興のゴールではなく、「心の復興」につながるシビックプライド取り戻すための通過点であることなどを議論する。

(1) 気仙沼市におけるスローな活動

① NPO 法人「森は海の恋人」

NPO「法人森は海の恋人」は、平成元年に「牡蠣の森を慕う会」として活動を開始した。教育・森づくり・自然環境保全の3分野を主な領域とし活動を行っている。戦後の高度成長期に日本の海は「赤潮」に見舞われ大きな被害を被った。気仙沼湾も御多分にもれず赤潮が発生しカキ養殖に大きな被害をもたらした。これらのことを憂いた畠山重篤氏が中心となり海のための森づくりの活動が開始され、国内外で高く評価されている。

唐桑地区では明治時代に、魚付き林として松の植樹が行われたとのことである。唐桑では獲るだけでなく豊かなリアスの海を守る活動は古くから行われていたようであるが、畠山氏の活動は単なる植林活動ではなく、ボランティアの協力を得るなど、定期的・継続的・全国的な活動としての仕組みを創り上げたことと、科学的な根拠に基づく活動として確立したことなど先駆的な取り組みに特徴がある。

② スローフード気仙沼～プチシェフコンテスト

プチシェフコンテストの詳細は前述のとおりであるが、気仙沼の魚食健康都市宣言は、1986年である。島村(2000)が日本にスローフードを紹介したのが2000年、NPO法人スローフードジャパンが名古屋に設立されたのが2004年であるから、気仙沼市の取り組みは極めて先駆的な取り組みであることがわかる。

スローフード運動の主たる目的は、①消えてゆく恐れのある伝統的な食材や料理、②質の良い食品、酒を守る。質の良い素材を提供する小生産者を守る、③子ども達を含め、消費者に味の教育をすすめることにある。この食育にスポットを当て実施されているのがブチシェフコンテストで、推進者の一人で審査員を務めるソムリエの木村氏は、祖父が気仙沼の出身という縁で、この活動をリードしている。

③ 大谷ハチドリ計画⁹2004～2011、いきものたんぼプロジェクト 2013～2014

大谷ハチドリ計画の一環として実施された「ふゆみずたんぼ」¹⁰とは、冬に田に水を張ることで、餌を求めて鳥が集まり、その糞や刈り残した稲株が分解され、微生物やイトミミズの栄養源となり繁殖し田んぼが耕され、天然の肥料となって、農薬や化学肥料を減らすコメ作りの方法である。小さな生き物を食べるために昆虫やクモ、カエル、鳥などさまざまな生物が集まることで田んぼの自然のバランスが保たれ、稲を害虫や病気から守ることもつながるとされている。

2011年の震災により学校田の「ふゆみずたんぼ」も被災し、瓦礫が散乱した。その結果「ふゆみずたんぼ」の実施をあきらめかけたが、ゴールデンウィークには100名を超えるボランティアが集まり瓦礫の撤去を行い、6月に田植え、7月に除草、10月に入りようやく収穫にこぎつけた。津波の後は豊作になるという言い伝えのとおり、20アールの学校田で米の収穫1トンという大豊作であったという。

この大谷ハチドリ計画は、地域に根差した教育として「大谷の自然と暮らし」を学びの中核として、大谷地区の「幼稚園・小学校・中学校の連携」¹¹事業を「地域ぐるみで支える」事業として実施されている。計画の全体は図3のとおりであるが、マクドナルドに象徴されるように食の画一化と同様に文化の画一化に対して、その地域に根差した文化の確立をも目指している点が特徴である。

現在指導者にあたっている小野寺雅之氏は、ケセン語¹²によるケセマ座の演劇公演に参加するなど、見過ごされてきた「お国自慢」の復活という、市民が自分たちのルーツを再

9 「ハチドリ計画」は、クリキンディという名のハチドリが、山火事の際に口ばしで水をひとしくずくずつ運んで火の上に落とす=自分にできることをするというアンデス地方の寓話にちなみ名づけられた。日本では、スローライフを提唱し実践しているNGOナマケモノ倶楽部が参加をよびかけている。

10 本吉響高校で「ふゆみずたんぼ」の取り組みが行われており、大谷中学校での実施には本吉響高校の鈴木教諭が指導にあたっていたが、本吉響高校では現在「ふゆみずたんぼ」の取り組みは行なわれていない。

11 小野寺氏によると、大谷地区では幼稚園・小学校・中学校と各1クラスで同じメンバーで10年間の教育を行うことで、この取り組みも可能であった要因との由。

12 医師の山浦玄嗣が気仙地方(岩手県陸前高田市・大船渡市・住田町および宮城県気仙沼市など)の日本語の方言を一つの言語と見なして与えた名称で、かつてケセン地方を支配していた蝦夷の言葉の影響を受けている。

発見し、誇りを取り戻す活動にも取り組んでいる。

図 3：大谷ハチドリ計画全体図



出典：大谷ハチドリ計画 2004－2011 報告書を参考に筆者作成

④ 「持続可能な開発のための教育」(Education for Sustainable Development)

ユネスコスクールは、1953年、ASPnet(Associated Schools Project Network)として、ユネスコ憲章に示された理念を学校現場で実践するため、国際理解教育の実験的な試みを比較研究し、その調整をはかる共同体として発足し、世界181か国で約10,000校が加盟して活動している。表25にあるように、日本国内では1,013校、宮城県では79校の加盟であるのに対し、気仙沼では31校が加盟し「持続可能な開発のための教育」(Education for Sustainable Development=ESD)が実施されている。気仙沼市は、2005年に国連大学からモデル地域の認定を受けESDを推進している。

上述の大谷ハチドリ計画も2009年の気仙沼市と大谷地区のある本吉町の合併に伴い、ESDの実践例として位置づけられている。

表 25：ユネスコスクール加盟校

	気仙沼市			宮城県		全国
	加盟数	宮城比率	全国比	加盟数	全国比	
幼稚園	2	100.0%	8.3%	2	8.3%	24
小学校	15	35.7%	2.9%	42	8.0%	524
中学校	11	40.7%	4.3%	27	10.6%	254
高等学校	3	75.0%	2.0%	4	2.7%	147

一貫校等	0	0.0%	0.0%	4	6.3%	64
合計	31	39.2%	3.1%	79	7.9%	1,013

出典：ユネスコスクール HP より筆者が作成

⑤ 郷土芸能

気仙沼市はかつてケセンと呼ばれた地域の一部で、北は岩手県大船渡市・陸前高田市、宮城県気仙沼市（旧唐桑町・本吉町）を指すとされている。この地域には獅子舞ならぬ虎舞が多く保存されている。「虎は千里往って千里還る」の故事にならい海に出漁している家人の無事寄港と大漁祈願を願って踊られるもので、太神楽の獅子が虎に変わったものとされている。

室根の郷土史談会会長千葉栄一氏によると、国指定の無形文化財「室根神社のまつりバ行事」は、1,300年前に蝦夷（えみし）平定の祈願のために、紀州の熊野権現を勧請したもので、熊野本宮大社の祭りの様式を今に伝えているとされるとのことである。また、室根山は、日本武尊が鬼退治をしたとの伝承から鬼首（おにこうべ）山とよばれていたが、熊野神をお祀りしたのち牟婁峯山（むろみねやま）に改名し、安元元年（1175年）に「室根山」と改めたとされ、牟婁の地名は和歌山県の郡名として現存している。ちなみに、郷土芸能劇「唐桑ものがたり」は、これらの史実を元に海道蝦夷と大和民族の争いと和解をテーマとしている。

また、唐桑地区の郷土芸能の只越の七福神舞は弁財天のみが女性であるのに対し、小鯖神止り七福神舞はすべて女性により演じられるなど、狭い地域であるが、港ごとに特徴のある異なった形態となっている。同様に大漁唄込も港ごとに節回しなどが微妙に異なっている。このほかに、唐桑地区には、祭礼などの晴れの日に行われる松圃の虎舞や宿打囃子舞、宴会のときに歌われる浜甚句や只越などが伝えられ、演じられている。

そのほかに新城の田植踊、早稲谷の鹿踊、本吉地区には山田大名行列が伝えられている。ちなみに、早稲谷の鹿踊りの角は鯉の一本釣りの竿に由来するとのこと、気仙沼全体で見ると、海に関わる郷土芸能だけでなく、里には田植踊りや大名行列、山には羽田のお山がけなど、地域により多様な郷土芸能が伝えられていることが

表 26：気仙沼市の指定無形民俗文化財

【国指定無形民俗文化財】	
室根神社祭のまつりバ行事	羽田のお山がけ

【県指定無形民俗文化財】

新城の田植踊 早稲谷鹿踊 廿一田植踊 松園虎舞
浪板虎舞

【市指定無形民族文化財】

山田大名行列 塚沢神楽 小鯖神止り七福神舞
宿打囃子獅子舞 只越七福神舞 鮪立大漁唄込
岩井崎明戸虎舞 崎浜大漁唄込

出典：気仙沼市 HP より筆者が作成

⑥ 新エネルギー

気仙沼市の復興計画では、「再生エネルギーの導入と環境未来都市（スマートシティ）の実現」が掲げられている。その中で、従来型の化石燃料や原子力に依存したエネルギー構造からの脱却を目指し、太陽光や風力などの新エネルギーの活用を普及・促進を目標としている。

2012年2月に、木質バイオマス発電の事業主体となる「気仙沼地域エネルギー開発株式会社」が気仙沼商會を母体として設立、木質バイオマスを活用した800kW規模の発電プラントが稼働している。得られた電力は東京電力に売電、副産物として発生した熱を2つのホテルに供給している。

以上のことから、気仙沼では東日本大震災に被災する前から様々なスローな取り組みが行われているからこそスローシティであることがわかる。

(2) 復興のゴール？としてのスローシティ

以上、6つの点から気仙沼におけるスローな活動を概観してきた。これらにより気仙沼市には、世界に誇るスローシティの活動が多数あることに、市民を含め行政も気がついていない、気仙沼は目指すまでもなくスローシティなのではないかというのが、本論の趣旨である。

菅原市長がマイナスからのスタートという表現で気仙沼の被災状況を説明しているが、その意味ではゼロに戻った時点がスローシティであり、気仙沼本来の姿と捉えなおすことができるのではなかろうか。したがって、調査結果からポジティブな思考の人がスローシティの個々の政策を肯定的に評価する傾向が高いことが示されている。つまり、スローな取り組みが、被災し近視眼的になりがちな気仙沼の人々にポジティブな思考を促すきつ

けになり、ゼロに戻す活動を促し、さらに未来にというのが復興計画にある「創造的復興」の意味するところではなかろうか。したがって、スローシティは復興のゴールではなく、震災以前の状態への復帰であり、未来への通過点である。したがって、スローシティは復興のゴールではなく未来へのスタートと捉えなおすべきである。

その取り組みは、第一に、気仙沼市民がスローシティは震災前の自分たちの生活そのものであることを認識する。第二に首都圏の人々がスローシティの政策項目に高い評価を与えていること、すなわち震災前に気仙沼での市民のさまざまな活動がスローシティ認証に導いたことを認識する必要があるのではなかろうか。つまり、自分たちの町気仙沼が、都市の住民にとってのスローシティであることを確認する。その上で自分たちの住むまちに対する誇り＝シビックプライドを取り戻し未来に歩むという決意をする。そのスタート地点がスローシティであるとの共通の認識を持つことが重要となる。シビックプライドは、単なる「まち自慢」や「郷土愛」にとどまらず、「市民それぞれが自分たちの住むまちをより良い場所にするために積極的にかかわっていく自負心」である。

以上のことから、気仙沼市民がこれまでの自分たちのスローな取り組みを再認識し、再評価しシビックプライドを取り戻し未来へ進むための過程であり、復興のゴールではなく、むしろスタートと捉えなおすべきであろう。

以上概観してきたように、気仙沼市はスローシティの認定を受けるまでもなくスローシティの要件を備えていたことが理解できる。さらに、加藤・植杉（2016）は、気仙沼市民はスローシティについての認知が低いことが報告されている。つまり、気仙沼市民は気仙沼市において、自分たちが世界に先駆けてスローな活動を行っていたことに気づいていないのである。

（3）気仙沼のプライドを取り戻す

シビックプライドを創り出すのに必要なのは、表 27 に整理したように①誇りの種を発見し、②誇りの種を植え、③誇り芽を発見し育てていく過程である。つまり、気仙沼での上述のような活動を、外部からの視点を加え自分たちで客観的な評価をして誇りの種を発見し皆に届ける。次に、その種を植え仲間たちに届け、芽吹かせ、気仙沼の当たり前の魅力として育てて行く過程が重要となる。これらの過程を経て、コミュニケーションが活発となり人と人、人と組織、組織と組織が共鳴しポジティブな取り組みのサイクルの形成されるのである。シビックプライドが目的とするのは、市民自身が自身の住むまちをより良

い場所にするための主観的・主体的な活動であることを共有することである。

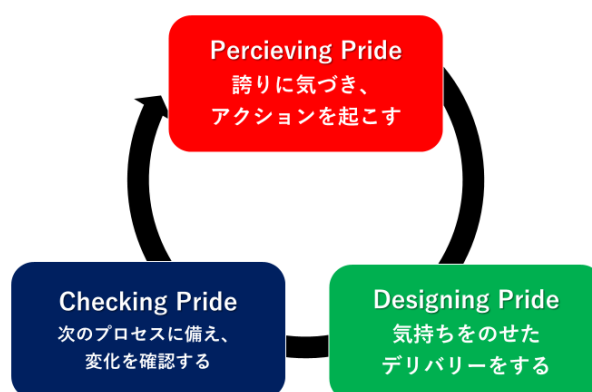
表 27：シビックプライドを広く継続するためのポイント

Perceiving Pride	誇りの種を発見する	まちに対する思いを、何はともあれ表現してみる
	まちを好きになる	まちの良さ、自分にとっての重要性を考え、誇りの種をさがしてみる
	アクションを起こす	コミュニケーションポイントの中心を設定し、シナリオを設計する
Designing Delivery	誇りの種を植える	まちの仲間きちんと連鎖するように、情報や気持ちを新鮮なかたちで届ける
	デリバリーをデザインする	楽しく、美しく、新しさをもって、情報や気持ちを丁寧に届ける
	クリエイティビティを発揮する	既存の価値をなぞるのではなく、現在ならではの思い、表現をのせて伝える
Checking Change	誇りの芽を発見し育てる	過去を振り返り、修正しながら、続けることを楽しむ
	変化を核にする	どれくらいの共感が和えられたか、あらたな関係者がどう生まれたかを調べる
	アクションを記録する	アクションが町の資産になるよう、誰もが共有できるかたちで残す

出典：シビックプライド研究会編『Civic Pride 2』p139 を著者が表に整理

これらシビックプライドのアクションを広く継続的に行うためには、図 4 によるシビックプライドの PDC サイクルを念頭に置き、その目的や手法、そして評価を行うという方法で実施しなければならない。ここでさらに重要なのは、このサイクルは即効性のある手法ではないことであり、市民の気づきをベースにした内発的な活動を誘発し、時間をかけて気仙沼に定着させるという視点である。そして、これらのサイクルを繰り返し、スパイラルアップさせていくのが持続的発展の意味するところである。

図 4：シビックプライドのサイクル



出典：シビックプライド研究会編『Civic Pride 2』p139 を著者改編

表 28 のように高度成長期には都市ブランディング 1.0 が示すように、消費拡大に支えられた観光誘致や一村一品運動に象徴される地産品の販売が有効であった。低成長時代となり人口減少が現実の課題となり、定住人口の確保を目的に、都市ブランディング 2.0 の

ような課題が浮上してきた。少子高齢化という状況では、目覚ましい成長を期待することは期待できず、市民の中にその都市のビジョンを共有し、自立的に活動する都市の代弁者もしくは擁護者のような役割を担うアドボケイツの育成が急務であり、そのベースとなるのがシビックプライドである。特に被災した気仙沼においては、自分たちのまちがスローシティであり、多様な活動が行われているという事実を再確認し、将来に向かっての復興すなわちスローシティ後のビジョンすなわち将来の気仙沼像を市民間で共有することがその第一歩となる。

表 28：都市ブランディングコンセプト

	都市ブランディング 1.0	都市ブランディング 2.0	都市ブランディング 3.0
重視する価値	機能価値重視	生活満足重視	共感価値重視
目的	観光誘致・地産品販売	定住促進	アドボケイツ育成
キーワード	開発 (コンテンツや地産品の開発)	差別化	ビジョン・共創
キーコンセプト	消費拡大	暮らしサポート産業育成	シビックプライド

出典：シビックプライド研究会編『Civic Pride 2』 p135.

おわりに～市民の行動変容¹³にむけて

以上、概観してきたように気仙沼市では震災の前からさまざまな先駆的な取り組みや郷土芸能や郷土芸能をベースにした新しい試みが行われており、スローシティの認定を受けるまでもなくスローシティであることが判明した。にもかかわらず、気仙沼市民はスローシティの意味を認識しておらず、市の職員はスローシティが復興のゴールであるかのように錯覚している。

これまで述べてきたことを行動変容の視点から説明すると、気仙沼市民は自身の住む町がスローシティそのものであることに気づいていない、つまり無関心期にあると考えられる。

無関心期にある市民を関心期に移行させる手段は気づきである。情報提供によるコーチングが有効とされているが、スローシティ認証時に市民向けに配布したパンフレットは、

¹³ 健康行動 (health behavior) は、「健康の保持、増進、病気からの回復を目的として行われる行動」と定義され次の変容ステージで説明されている (Prochaska et al.1992)。①無関心期：健康行動を行おうとはしない。②関心期：健康行動に関心はあるが、実行する段階にいたっていない。③準備期：健康行動を実践する用意ができています。④実行期：健康行動を実際に行っている。⑤維持期：健康行動を継続している。

スローシティの概要が説明されているのみで、具体的な内容には触れられておらず十分ではなかったのではなかろうか。市民の理解を深める手段としては、①調査に基づくスローシティ政策の評価について丁寧に説明し、②これまでの各地域での活動を整理・体系化し市民に提示することによりまちの魅力の再発見につながると考えられる。

そのためには、ゼロに戻ったスローシティ気仙沼のゴールとしてのビジョンを明確に示す必要がある。つまり、活動の中心となるビジョンが明確に示されることにより市民間のコミュニケーション活発になり、ポジティブな雰囲気や活動が醸成され、まちをよりよく変えていこうという自発的な活動につながり、それが増幅しさらによりまちにしようという活動がスパイラルに変化していくことが期待される。

重要なポイントは、これらの活動を重層的に繰り返すことである。小さな活動の積み重ねを継続することにより、人々の未来とまちの未来が重なり合い、よりよい経済活動や文化活動につながると考えられる。

ただし、スローシティという言葉を一面的に解釈するあまり、活動や政策がともすると一面的・制約的に作用する可能性に留意しなければならない。スローシティの活動は、多様な分野で、しかも規模の大きなものから小さなものまでさまざまな活動が折り重なり成立するものであり、多様性と多様な分野を支える抱擁力や寛容性により成立していることを理解し、まちと人々の幸福な関係を築くものである。高度成長期のように全員が同じ方向を向き一丸となって突き進むというようなものではないことを、あえて付言しておきたい。

以上

【参考文献】

加藤基樹、植杉大著「宮城県気仙沼市にみる復興のまちづくりの理念と実践」、『摂南経済研究』第6巻1・2号、2016年。

呉地正行著『いのちにぎわうふゆみずたんぼ』童心社、2010年。

気仙沼復興塾「世界のスローシティ気仙沼へ向けて～世界のスローシティ（海沿いのまち）比較研究レポート」、2013年。

島村菜津著『スローフードな人生』新潮文庫、2003年。

島村菜津著『スローシティー世界の均質化と闘うイタリアの小さな町』光文社新書、2013年。

シビックプライド研究会編『シビックプライド-都市のコミュニケーションをデザインする』 宣伝会議、2008年.

シビックプライド研究会編『シビックプライド-都市と市民のかかわりをデザインする』 宣伝会議、2015年.

陣内秀信著『イタリアの街角から～スローシティを歩く』 弦書房、2010年.

宗田好史著『なぜイタリアの村は美しく元気なのか～市民のスロー志向に応えた農村の選択』 学芸出版社、2012年.

松永安光、徳川光弘著『地域づくりの新潮流～スローシティ/アグリツーリズム/ネットワーク』 彰国社、2007年.

【参考資料】

気仙沼市立大谷幼稚園、市立大谷小学校、市立大谷中学校「大谷ハチドリ計画 2004－2011」

大谷ハチドリ計画連携事業「いきものたんぼプロジェクト～生態系報告書 2011－2013」

気仙沼市市制施行 10 周年記念誌「挑戦」 2016 年 11 月

平成 19・20 年度推進事業研究成果報告書「本吉町立大谷中学校」

【参考 URL】

気仙沼市ホームページ

<http://www.kesenuma.miyagi.jp/edu/s166/010/010/010/030/1173419591523.html>

(2018 年 9 月 28 日閲覧)

スローライフまちづくり全国都市会議 HP <http://slowlifesummit.acs2.mmrs.jp/>

(2018 年 9 月 28 日閲覧)

創造都市ネットワーク日本 HP <http://ccn-j.net/> (2018 年 9 月 28 日閲覧)

日本で最も美しい村連合 HP <http://utsukushii-mura.jp/> (2018 年 9 月 28 日閲覧)

ハチドリ計画 HP <http://www.sloth.gr.jp/hachidori/jimu.html> (2018 年 9 月 28 日閲覧)

ローカルサミット HP <http://localsummit.jp/home> (2018 年 9 月 28 日閲覧)

ユネスコスクール HP <http://www.unesco-school.mext.go.jp/> (2018 年 9 月 28 日閲覧)

Citta Slow HP <http://www.cittaslow.org/> (2018 年 9 月 28 日閲覧)